

平成31年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内閣本府	6,232,351	5,888,605			343,746	
	010 内閣本府共通費	81,235	86,359			5,124	
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費						

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	政策統括官(防災担当) 一般事務処理に要する経 費	72,967	78,091		5,124	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (65,355) (70,489) (68,474) (70,140) (73,043)</p> <p>(65,355 70,489 68,474 70,140 73,043)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,766	1,766		0	<p>1. 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会</p> <p>会議出席謝金(大学教授級) 7人 12回 @7,900 2時間 1,766(1,766)</p> <p>会議出席謝金(大学准教授級) 3人 12回 @6,100 2時間 439(439)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,459	5,459		0	<p>1. 防災担当大臣等会議出席旅費</p> <p>国務大臣等 (全国、1泊2日)</p> <p>2人 @66,340 3回 398(398)</p> <p>指定職 (全国、1泊2日)</p> <p>1人 @64,140 3回 192(192)</p> <p>10~7級 (全国、1泊2日)</p> <p>2人 @49,920 3回 300(300)</p> <p>6~3級 (全国、1泊2日)</p> <p>3人 @47,120 3回 424(424)</p> <p>国務大臣等 (全国、日帰り)</p> <p>2人 @48,140 2回 193(193)</p> <p>指定職 (全国、日帰り)</p> <p>1人 @47,840 2回 96(96)</p> <p>10級~7級(全国、日帰り)</p> <p>2人 @35,520 2回 142(142)</p> <p>6級~3級 (全国、日帰り)</p> <p>3人 @35,120 2回 211(211)</p> <p>2. 災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興に関する調査等旅費</p> <p>指定職 (全国、1泊2日)</p> <p>1人 @64,140 1回 64(64)</p> <p>10~3級 (全国、1泊2日)</p> <p>1人 @49,920 3回 150(150)</p> <p>6~3級 (全国、1泊2日)</p> <p>1人 @47,120 5回 236(236)</p> <p>10級~7級(全国、日帰り)</p> <p>1人 @35,520 2回 71(71)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級（全国、日帰り） 2人 @35,120 3回 211(211) 6級～3級（県内、日帰り） 1人 @2,330 5回 12(12) 3．防災政策の調査・研修に係る外国旅費 10～7級（米国・ロサンゼルス、3泊5日） 1人 @919,660 3回 2,759(2,759) 計 5,459(5,459)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,182	5,182		0	1．災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席旅費 10級～7級相当（全国、日帰り） 2人 @35,520 12回 1.0 852(852) 10級～7級相当（ブロック、日帰り） 5人 @15,640 12回 1.0 938(938) 6級～3級相当（ブロック、日帰り） 2人 @15,240 12回 1.0 366(366) 6級～3級相当（県内、日帰り） 1人 @2,330 12回 1.0 28(28) 2．防災功労者表彰 総理表彰（1級相当、全国、日帰り） 20人 @34,620 692(692) 大臣表彰（1級相当、全国、日帰り） 20人 @34,620 692(692) 3．国際防災協力に係る会議旅費 6級～3級相当（米国・ニューヨーク、2泊4日） 2人 @403,600 2回 1,614(1,614) 計 5,182(5,182)
	95016-2123-09-1010 庁費	60,560	65,684		5,124	1 賃金 63,776(58,681) 事務補助員（継続2年以上） (13) (3,519,576) 11人 @3,888,149 42,770(45,754) 事務補助員（継続1年以上） 2人 @3,794,354 7,589(0) 事務補助員（新規） (3,231,632) 4人 @3,354,268 13,417(12,927) 2 保険料 (462,440) 4人 @467,609 1,870(1,850)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費						3 子ども・子育て拠出金 (7,369) 4人 @9,393 38(29) 計 65,684(60,560)
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	8,268	8,268			0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (10,761) (7,156) (6,923) (6,905) (6,302) 10,761 11,099 11,098 9,813 8,822
							(要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,301	3,301			0	1. 中央防災会議 5人日 @30,700 2回 307(307) 2. 防災対策実行会議 1,121(1,121) 1人日 @30,700 6回 184(184) 10人日 @22,300 6回 0.7 937(937)
							3. ワーキンググループ 10人日 @22,300 12回 0.7 1,873(1,873) 計 3,301(3,301)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,327	1,327			0	1. ワーキンググループ出席謝金 大学教授級 10人日 @7,900 2時間 12回 0.7 1,327(1,327)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,752	2,752			0	1 中央防災会議委員等旅費 指定職相当 (全国、日帰り) 2人 @47,840 2回 191(191) 2 防災対策実行会議出席旅費 委員 (全国、日帰り) 3人 @35,520 6回 0.7 448(448) 3 ワーキンググループ委員等旅費 委員 (全国、日帰り) 4人 @35,520 12回 0.7 1,193(1,193) 委員 (ブロック内、日帰り) 7人 @15,640 12回 0.7 920(920)
							計 2,752(2,752)
	95016-2123-09-1010 庁 費	888	888			0	1. 会議費(茶菓代) 68(68) (1) 中央防災会議 50人 @150 2回 1.08 0.7 11(11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 専門調査会 30人 @150 6回 1.08 0.7 20(20)
						(3) ワーキンググループ 25人 @150 6回 1.08 0.7 17(17)
						(4) 検討会 30人 @150 6回 1.08 0.7 20(20)
						2. 雑役務費(速記料) 820(820)
						(1) 中央防災会議 1H @20,000 2回 1.08 43(43)
						(2) 防災対策実行会議 2H @20,000 6回 1.08 259(259)
						(3) ワーキンググループ 2H @20,000 12回 1.08 518(518)
						計 888(888)
3	020 内閣本府施設費					
	01-95 内閣本府施設整備に必要な経費	44,905	110,788		65,883	
	031 現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費	0	110,788		110,788	
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (0) (119,101) (71,210) (96,089) (146,581) 0 6,759 71,210 26,099 146,581
						(要 求 要 旨)
						日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の迅速な立ち上げと効率的かつ円滑な活動に資するための施設の改修を行う。
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	220		220	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の岩手県・宮城県における 現地対策本部設置に係る施設の改修 (1) 岩手県 旅費 220(0)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	3,338		3,338	I 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の岩手県・宮城県にお ける現地対策本部設置に係る施設の改修 (1) 岩手県 3,047(0) 1 設計費 2,916(0) 設計費 2 事務費 図面印刷等 131(0) (2) 宮城県 1 事務費 図面印刷等 291(0)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	107,230		107,230	I 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の岩手県・宮城県にお ける現地対策本部設置に係る施設の改修 (1) 宮城県 107,230(0) 1 建築改修 10,986(0) 2 電気設備改修 22,643(0)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 機械設備改修 108(0) 4 中央防災無線網施設整備 65,550(0) 5 消費税(1 + 2 + 3 + 4) × 0.08 7,943(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	災害対策本部予備施設の 改修に要する経費	39,729	0		39,729	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (0) (25,768) (27,587) (0) (55,911)</p> <p>0 25,768 27,587 0 55,911</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設(官邸等)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」について、経年劣化の見られる設備の改修等を実施する。</p>
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	192	0		192	前年度限りの経費 0(192)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	5,408	0		5,408	前年度限りの経費 0(5,408)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	34,129	0		34,129	前年度限りの経費 0(34,129)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
046	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の改修に要する 経費	5,176	0		5,176	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td colspan="3">前年度限りの経費(本部棟(有明の丘地区))</td> <td>0</td> <td>(5,176)</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) 0	I	前年度限りの経費(本部棟(有明の丘地区))			0	(5,176)				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																			
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																			
I	前年度限りの経費(本部棟(有明の丘地区))			0	(5,176)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	068 防 災 政 策 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,816,843) (4,261,498</td> <td>(5,926,968) (4,885,278</td> <td>(5,209,603) (4,428,968</td> <td>(100,452,724) (4,444,666</td> <td>(37,122,915) (5,953,692</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(5,816,843) (4,261,498	(5,926,968) (4,885,278	(5,209,603) (4,428,968	(100,452,724) (4,444,666	(37,122,915) (5,953,692
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度													
予 算 額	(5,816,843) (4,261,498	(5,926,968) (4,885,278	(5,209,603) (4,428,968	(100,452,724) (4,444,666	(37,122,915) (5,953,692													
4	01-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	6,106,211	5,691,458		414,753													
	001 防災に関する普及・啓発に必要な経費	526,460	526,675		215	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(541,441) (557,774</td> <td>(561,772) (561,772</td> <td>(577,449) (579,859</td> <td>(589,054) (589,057</td> <td>(534,533) (539,966</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(541,441) (557,774	(561,772) (561,772	(577,449) (579,859	(589,054) (589,057	(534,533) (539,966
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度													
予 算 額	(541,441) (557,774	(561,772) (561,772	(577,449) (579,859	(589,054) (589,057	(534,533) (539,966													
	006 実践的な防災行動推進事業経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0</td> <td>(99,409) (99,409</td> <td>(110,169) (110,169</td> <td>(126,771) (126,771</td> <td>(123,051) (123,051</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開するために必要な経費である。</p> <p>1 実践的な防災行動推進事業経費 115,525(115,346)</p> <p>2 防災功労者表彰 1,940 (1,940)</p>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(0) (0	(99,409) (99,409	(110,169) (110,169	(126,771) (126,771	(123,051) (123,051
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度													
予 算 額	(0) (0	(99,409) (99,409	(110,169) (110,169	(126,771) (126,771	(123,051) (123,051													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	117,286	117,465		179	<p>1 . 実践的な防災行動推進事業経費 115,525(115,346)</p> <p>ア . 実践的な防災行動推進事業経費 (要求要旨) 22,151(22,083)</p> <p>幅広い層の国民の防災意識向上を図り、防災に関する国民運動を推進するため、各界各層の団体からなる防災推進国民会議と連携した活動として、防災に関わる多様な主体が一堂に集まり、取組の報告などを行う防災推進国民大会の開催、統一パンフレットやポスターの作成・配布、構成団体のネットワークを活用した普及啓発活動などを行う。</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						弁当代 15人 @2,000 1.08 32(32) 工・雑役務費 285(285) 表彰状浄書 15個 @5,100 1.08 83(83) 記念写真 1式 @187,000 1.08 202(202) 計 117,465(117,286)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						HTMLファイル作成 100件 @3,059 306(306)
						PDFファイル作成 7件 @2,048 14(14)
						サーバーへのデータ転送 800件 @649 519(519)
						画像編集 19件 @2,452 47(47)
						修正作業 500件 @1,609 805(805)
						削除作業 3件 @1,206 4(4)
						イ.消費税 2,255千円 0.08 180(180)
						計 19,401(17,810)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	026 多様な主体の連携促進事業						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(20,597)</td> <td>(19,627)</td> <td>(19,646)</td> <td>(16,444)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>20,597</td> <td>19,627</td> <td>19,646</td> <td>16,444</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成30年7月豪雨においても、NPOやボランティア等がその支援活動に大きな役割を果たした。今後発生が想定される南海トラフ地震等の大災害に備え、NPO・ボランティア等との連携を強化するとともに、一層その力を発揮してもらうための環境整備や、裾野の拡大が必要である。こうした状況を鑑み、ボランティア活動を推進するにあたっての方策や支援策の検討、行政とNPO、ボランティアの連携の推進等により、環境整備を図る。また、全国で女性や学生などがボランティアに積極的に参加している事例を発掘、発信を行うとともに、専門ボランティアから一般ボランティアまで幅広く参加を募り、意見交換や取組発表の場を設け、ボランティアの裾野拡大を推進する。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0)	(20,597)	(19,627)	(19,646)	(16,444)		0	20,597	19,627	19,646	16,444
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																				
予 算 額	(0)	(20,597)	(19,627)	(19,646)	(16,444)																				
	0	20,597	19,627	19,646	16,444																				
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	15,317	15,422			105	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>大規模災害における多様な主体の連携推進調査</td> <td>8,895(</td> <td>8,885)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>防災ボランティア活動に関する調査等</td> <td>6,527(</td> <td>6,432)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15,422(</td> <td>15,317)</td> </tr> </table>	1	大規模災害における多様な主体の連携推進調査	8,895(8,885)	2	防災ボランティア活動に関する調査等	6,527(6,432)	計		15,422(15,317)						
1	大規模災害における多様な主体の連携推進調査	8,895(8,885)																						
2	防災ボランティア活動に関する調査等	6,527(6,432)																						
計		15,422(15,317)																						

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
036	特定地震防災対策施設の 運営に要する経費	251,228	251,228	0	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 5 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 6 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 7 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">(251,228) 251,228</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>運営費補助</td> <td style="text-align: center;">251,228千円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">251,228(</td> <td style="text-align: center;">251,228)</td> </tr> </table>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	(251,228) 251,228	運営費補助	251,228千円			251,228(251,228)				
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																		
予 算 額	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228																		
運営費補助	251,228千円			251,228(251,228)																		

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	124,819	123,159		1,660	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (110,438) (131,938) (128,755) (131,443) (125,953) (126,771) (131,938) (131,165) (131,446) (131,386)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「危機事態に迅速・的確に対応できる人」「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国・地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」及び地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。 また、防災に関する人材育成のあり方について検討を行う企画検討会を実施するとともに、研修指導要領やインターネットを通じて研修を受講できるシステムなど、防災人材の育成について総合的に検討、実施をする。 災害時に陣頭指揮を執ることになる首長を対象に、「初動対応」や「災害時のマスコミ対応」などの講義を行うとともに目標管理型災害対応や記者会見などの演習を行う研修を実施。</p> <p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 24,296 (24,470)</p> <p>2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費 60,304 (59,648)</p> <p>3. 地方へ出張による人材育成研修のための経費 11,343 (12,602)</p> <p>4. 企画検討会の開催のための経費 12,815 (14,050)</p> <p>5. 研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 14,401 (14,049)</p> <p>6. 首長研修に関する経費 13,405 (0)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	17,237	17,237		0	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員手当</p> <p>上席政策調査員 6人 12月 21日 11,400 17,237(17,237)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	632	632		0	<p>3. 地方へ出張による人材育成研修のための経費</p> <p>地域別総合防災研修において講義を行う内閣府職員旅費</p> <p>地域別総合防災研修(9箇所)</p> <p>6級~3級 2人 9箇所 @35,120 632(632)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,801	3,759		42	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,759(3,801)</p> <p>(1) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費</p> <p>国土交通大学校における研修</p> <p>6~3級(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p> <p>(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p> <p>(小平市)6月 6人 @1,420 9(9)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6人 5日 @2,200 66(66)
						(柏市) 10月 6人 @1,940 12(12)
						6人 4日 @2,200 53(53)
						前年度限りの経費(小平市12月) 0(75)
						自治大学校における研修
						6~3級(立川市) 8人 1日 @1,800 14(14)
						消防大学校における研修 157(124)
						6~3級(三鷹市) 5月 5人 @1,400 7(7)
						5人 5日 @2,200 55(55)
						(三鷹市) 6月 5人 @1,400 7(7)
						5人 ⁽⁵⁾ 8日 @2,200 88(55)
						「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修
						6~3級 30人 16日 2回 @1,150 1,104(1,104)
						(2)内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・見学実施経費 2,194(2,194)
						6~3級 20人 30日 @1,840 1,104(1,104)
						6~3級(ブロック内1泊2日) 20人 2回 @27,240 1,090(1,090)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	103,149	101,531		1,618	1.防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,300(3,432)
						(1)職員研修に係る消耗品費(テキスト代) 449(581)
						国土交通大学校における研修 309(441)
						5月 6人 @17,000 102(102)
						5月 6人 ^(15,000) @20,000 120(90)
						6月 6人 @12,000 72(72)
						10月 6人 @2,500 15(15)
						前年度限りの経費(12月) 0(162)
						消防大学校(三鷹市)における研修 140(140)
						5月 5人 @11,000 55(55)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>6月 5人 @17,000 85(85)</p> <p>(2)内閣府防災研修職員研修実施経費 2,851(2,851)</p> <p>2.「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストなる人材育成の計画的推進経費</p> <p>(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費 60,304(59,648)</p> <p>3.地方への出張による人材育成研修のための経費</p> <p>(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費 10,711(11,970)</p> <p>4.企画検討会の開催のための経費 12,815(14,050)</p> <p>5.研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 14,401(14,049)</p> <p>計 101,531(103,149)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																							
006	国際防災協力の推進に必要な経費	267,015	267,149		134	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(177,199) 177,199</td> <td>(698,224) 698,224</td> <td>(231,934) 231,934</td> <td>(287,168) 287,168</td> <td>(272,477) 272,477</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(177,199) 177,199	(698,224) 698,224	(231,934) 231,934	(287,168) 287,168	(272,477) 272,477																																											
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																								
予 算 額	(177,199) 177,199	(698,224) 698,224	(231,934) 231,934	(287,168) 287,168	(272,477) 272,477																																																								
001	国際防災会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,684) 6,684</td> <td>(6,455) 6,455</td> <td>(6,517) 6,517</td> <td>(6,633) 6,633</td> <td>(9,260) 9,260</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>APEC関連会議、台風委員会等ESCAP主催会議、UNISDRグローバルプラットフォーム会議、政府間防災協力の推進に関する会議等の国際防災協力推進に資する国際会議に参加する。</p> <ol style="list-style-type: none"> APEC関連会議出席旅費 1,452 (1,036) 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 809 (946) UNISDRグローバルプラットフォーム会議出席旅費 2,681 (0) 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 2,812 (2,758) アジア防災会議出席旅費 1,215 (1,431) 前年度限りの経費(アジア防災閣僚級会議出席旅費) 0 (1,490) 		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(6,684) 6,684	(6,455) 6,455	(6,517) 6,517	(6,633) 6,633	(9,260) 9,260																																											
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																								
予 算 額	(6,684) 6,684	(6,455) 6,455	(6,517) 6,517	(6,633) 6,633	(9,260) 9,260																																																								
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,661	8,969		1,308	<ol style="list-style-type: none"> APEC関連会議出席旅費 <table border="0"> <tr> <td>運営委員会 チリ(サンティアゴ)、3泊7日</td> <td></td> <td>1,452(</td> <td>1,036)</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(@762,674)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>@1,131,880</td> <td>1人 1回</td> <td>1,132(763)</td> </tr> <tr> <td>6~3級</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(273,474)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>@320,213</td> <td>1人 1回</td> <td>320(273)</td> </tr> </table> 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 809(946) <ol style="list-style-type: none"> 台風委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 <table border="0"> <tr> <td>7級以上</td> <td>(257,194)</td> <td>@342,528</td> <td>1人 1回</td> <td>343(257)</td> </tr> </table> 防災委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 466(689) <table border="0"> <tr> <td>指定職</td> <td>(431,594)</td> <td>@348,083</td> <td>1人 1回</td> <td>348(432)</td> </tr> <tr> <td>6級~3級</td> <td>(257,194)</td> <td>@117,667</td> <td>1人 1回</td> <td>118(257)</td> </tr> </table> UNISDRグローバルプラットフォーム会議出席旅費 <table border="0"> <tr> <td>スイス(ジュネーブ)、3泊5日</td> <td></td> <td>2,681(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>大臣</td> <td>@846,130</td> <td>1人 1回</td> <td>846(0)</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td>@813,130</td> <td>1人 1回</td> <td>813(0)</td> </tr> </table> 	運営委員会 チリ(サンティアゴ)、3泊7日		1,452(1,036)	7級以上					(@762,674)				@1,131,880	1人 1回	1,132(763)	6~3級					(273,474)				@320,213	1人 1回	320(273)	7級以上	(257,194)	@342,528	1人 1回	343(257)	指定職	(431,594)	@348,083	1人 1回	348(432)	6級~3級	(257,194)	@117,667	1人 1回	118(257)	スイス(ジュネーブ)、3泊5日		2,681(0)	大臣	@846,130	1人 1回	846(0)	7級以上	@813,130	1人 1回	813(0)
運営委員会 チリ(サンティアゴ)、3泊7日		1,452(1,036)																																																										
7級以上																																																													
	(@762,674)																																																												
	@1,131,880	1人 1回	1,132(763)																																																										
6~3級																																																													
	(273,474)																																																												
	@320,213	1人 1回	320(273)																																																										
7級以上	(257,194)	@342,528	1人 1回	343(257)																																																									
指定職	(431,594)	@348,083	1人 1回	348(432)																																																									
6級~3級	(257,194)	@117,667	1人 1回	118(257)																																																									
スイス(ジュネーブ)、3泊5日		2,681(0)																																																										
大臣	@846,130	1人 1回	846(0)																																																										
7級以上	@813,130	1人 1回	813(0)																																																										

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6級～3級 @796,037 1人 1回	796(0)
							6級～3級 @226,019 1人 1回	226(0)
							4. 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費	2,812(2,758)
							(1) FEMA関連会議 アメリカ(ワシントンD.C.)、4泊6日	2,438(2,254)
							指定職 (1,165,330) @1,086,315 1人 1回	1,086(1,165)
							7級以上 (551,330) @1,069,833 1人 1回	1,070(551)
							6級～3級 (537,730) @282,333 1人 1回	282(538)
							(2) 日中韓防災閣僚級会議 韓国(ソウル)、2泊3日	374(504)
							指定職 (202,074) @153,648 1人 1回	154(202)
							7級以上 (153,674) @148,648 1人 1回	149(154)
							6級～3級 (147,674) @70,870 1人 1回	71(148)
							5. アジア防災会議出席旅費		
							モルディブ(マレ)、3泊5日	1,215(1,431)
							指定職 (684,094) @529,991 1人 1回	530(684)
							7級以上 (377,694) @522,213 1人 1回	522(378)
							6級～3級 (369,194) @162,954 1人 1回	163(369)
							5. 前年度限りの経費(アジア防災閣僚級会議出席旅費)	0(1,490)
							計	8,969(7,661)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	アジア地域における多 国 間防災協力推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(86,073) 86,073</td> <td>(88,415) 88,415</td> <td>(88,441) 88,441</td> <td>(101,434) 101,434</td> <td>(95,102) 95,102</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(86,073) 86,073	(88,415) 88,415	(88,441) 88,441	(101,434) 101,434	(95,102) 95,102
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度												
予 算 額	(86,073) 86,073	(88,415) 88,415	(88,441) 88,441	(101,434) 101,434	(95,102) 95,102												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	94,226	94,345	119	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成、津波防災に関する意識啓発等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害の軽減につなげる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防災情報の収集・提供 48,611(49,073) 2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 6,508(6,822) 3. 防災教育・人材育成 12,578(12,387) 4. 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 14,372(13,959) 5. 津波防災に関する意識啓発 10,196(9,918) 6. 報告書 2,080(2,067) <p>計 94,345(94,226)</p>												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費	7,784	8,022	238	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">2 5 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 6 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 7 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">(7,516) 7,516</td> <td style="text-align: center;">(7,685) 7,685</td> <td style="text-align: center;">(7,354) 7,354</td> <td style="text-align: center;">(7,583) 7,583</td> <td style="text-align: center;">(7,821) 7,821</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム(IRP)活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p> <p>国際復興支援フォーラムの開催</p>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	(7,516) 7,516	(7,685) 7,685	(7,354) 7,354	(7,583) 7,583	(7,821) 7,821
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度												
予 算 額	(7,516) 7,516	(7,685) 7,685	(7,354) 7,354	(7,583) 7,583	(7,821) 7,821												
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	7,784	8,022	238	8,022(7,784)												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費	31,544	32,252		708	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (38,397) (36,264) (33,502) 0 0 38,397 36,264 33,502 (要求要旨) 東日本大震災やタイ大洪水等で見られたように、近年、グローバル経済の進展により、災害リスクに晒される企業活動が増大しており、国境を超えた企業の事業継続体制の確保が重要となっている。このため、APECでは国際経済活動における防災へのアプローチを推進する方策が議論されており、これまで行われてきたAPEC防災高級実務者会合が発展する形で防災担当閣僚級会議が発足する動きもあり、同会議への閣僚級の参加及び日本のBCP等の取組を戦略的に発信する。 1 A P E C 防災担当閣僚級会議参加旅費 3,011 (1,962) 2 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 29,241 (29,582)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,962	3,011		1,049	1 . A P E C 防災担当閣僚級会議参加旅費 (平成31年度：チリ) 外国旅費 チリ (サンティアゴ) (2泊5日) 大臣 (@825,950) @1,017,176 1 人 1 回 1,017 (826) 7級以上 (@322,594) @1,000,861 1 人 1 回 1,001 (323) 6～3級 @993,380 1 人 1 回 993 (0) 前年度限り (指定職) 0 (813)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	29,582	29,241		341	2 . 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 29,241 (29,582)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に要する経費	81,648	112,258		30,610	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(45,540) 45,540</td> <td>(61,782) 61,782</td> <td>(57,943) 57,943</td> <td>(85,297) 85,297</td> <td>(75,035) 75,035</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(45,540) 45,540	(61,782) 61,782	(57,943) 57,943	(85,297) 85,297	(75,035) 75,035
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度													
予 算 額	(45,540) 45,540	(61,782) 61,782	(57,943) 57,943	(85,297) 85,297	(75,035) 75,035													
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(14,796) 14,796</td> <td>(10,424) 10,424</td> <td>(10,260) 10,260</td> <td>(10,220) 10,220</td> <td>(10,143) 10,143</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、多様な災害態様や被災者を取り巻く状況・ニーズが変化している中で、支援法の適用状況や支給世帯に対する生活再建の実態把握の調査等を行う。</p>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(14,796) 14,796	(10,424) 10,424	(10,260) 10,260	(10,220) 10,220	(10,143) 10,143
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度													
予 算 額	(14,796) 14,796	(10,424) 10,424	(10,260) 10,260	(10,220) 10,220	(10,143) 10,143													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,284	10,284		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>調査研究費</td> <td></td> <td></td> <td>10,284</td> <td>(10,284)</td> </tr> </table>	1	調査研究費			10,284	(10,284)						
1	調査研究費			10,284	(10,284)													

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 被災者支援・復興対策の 推進に要する経費						<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (0) (38,862) (47,683) (45,079) (49,305) 0 38,862 47,683 45,079 49,305</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年の実際に被災した自治体の復旧・復興に向けた取組について、被災地方公共団体ごとの復旧・復興に係る取組の工程等を踏まえ、今後発生が予想される首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害について事前の復興対策に係る取組・手順等について調査・検討を行う。</p> <p>また、マイナポータルを活用した被災者のための自治体向けガイドラインの作成や災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に係る調査・検討を行う。</p> <p>さらに、平成29年度に実施している『大規模災害時における被災者の住まいの確保に関する検討会』における論点整理を踏まえ、応急仮設住宅の円滑かつ迅速な供給方策、住宅の応急的な修理の促進方策、復興まちづくりと連携した住まいの多様な供給の選択肢について調査・検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	58,648	69,364			10,716	<p>1. 復興対策の推進経費 17,266(12,272)</p> <p>2. マイナポータルを活用した被災者支援の推進、災害の認定基準等の適正な運用の確保経費 30,026(24,332)</p> <p>ア マイナポータルを活用した被災者のための自治体向けガイドラインの作成に係る調査・検討経費 16,325(10,646)</p> <p>イ 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 13,701(13,686)</p> <p>3. 被災者の住まいの在り方に関する検討経費 22,072(22,044)</p> <p>計 69,364(58,648)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
016	被災者支援に関する総合 的対策の推進経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">25年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">27年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (29,998) (15,587)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (29,998) (15,587)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>近年の災害における対応や防災基本計画等の改正を踏まえ、市町村アンケート等の調査を行うとともに、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組検討会」(仮称)において、避難所に滞在する被災者だけでなく、やむを得ない理由により避難所に滞在することができない被災者も含めて生活環境の整備を促進するために、必要な検討を行う。</p> <p>平成29年に作成した「避難行動要支援者の避難行動支援に関する事例集」を基に、優良事例を持った市町村へ直接ヒアリングを実施するとともに、有識者の見識や実災害の事例を踏まえつつ、避難行動要支援者が参加する訓練を中心とした避難行動要支援者名簿を活用したモデルプランを市町村の規模ごとに分類の上、作成する。 これらを基礎として、避難行動要支援者名簿の活用についての手引きを作成する。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">1.被災者による避難所運営を促進するための対応策等検討経費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,941(0)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2.避難行動要支援者名簿の活用に関する調査・検討経費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,669(0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3.前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(12,716)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,610(12,716)</td> <td></td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) (0) (0) (29,998) (15,587)	(0) (0) (0) (29,998) (15,587)					1.被災者による避難所運営を促進するための対応策等検討経費			12,941(0)			2.避難行動要支援者名簿の活用に関する調査・検討経費			19,669(0)			3.前年度限りの経費			0(12,716)			計			32,610(12,716)	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																				
予 算 額	(0) (0) (0) (29,998) (15,587)	(0) (0) (0) (29,998) (15,587)																																							
	1.被災者による避難所運営を促進するための対応策等検討経費			12,941(0)																																					
	2.避難行動要支援者名簿の活用に関する調査・検討経費			19,669(0)																																					
	3.前年度限りの経費			0(12,716)																																					
	計			32,610(12,716)																																					
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	12,716	32,610	19,894																																					

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
016	地震対策等の推進に必要な経費	1,112,491	681,602			430,889	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額	(749,449)	(765,767)	(727,329)	(1,156,397)	(684,146)
001	地震対策の推進に要する経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額	(0)	(262,410)	(243,066)	(200,179)	(187,510)
							(要求要旨)					
							大規模地震対策の推進に必要な調査として、地震動の推計や被害想定・対策の検討等を行う。 H31年度は、具体的に下記の通り検討を行う。 (1) 超高層建築物や大型石油タンク等への影響が懸念される相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動について検討を行う。(長周期地震断層モデルを用いた超高層建築物への影響検討、推計手法の確立等) (2) 帰宅困難者発生時の円滑な対応を実現するため、具体的対応の検討に必要な調査やシミュレーションを行う。 (3) 南海トラフ沿いで異常な現象が観測された際の防災対応について、自治体等が避難行動を検討する際の参考となるガイドライン等を作成するとともに、それを踏まえた自治体・企業等の計画策定を支援する。 (4) 首都直下地震緊急対策推進基本計画に定める減災目標について、進捗状況の確認を行うとともに、減災効果を算定し、減災目標に対する達成度を確認する。					
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	185,518	138,260			47,258	1	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討		108,839(94,906)	
							2	帰宅困難者対策の検討		29,421(31,520)	
							3	前年度限りの経費(南海トラフ地震対策の見直し等に係る調査・検討)		0(34,725)	
							4	前年度限りの経費(ICTを活用した防災対策の検討)		0(24,367)	
							計			138,260(185,518)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
016	災害対応業務標準化の推 進に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(32,878)</td> <td>(15,933)</td> <td>(22,153)</td> <td>(22,325)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>32,878</td> <td>15,933</td> <td>22,153</td> <td>22,325</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0)	(32,878)	(15,933)	(22,153)	(22,325)		0	32,878	15,933	22,153	22,325		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																				
予 算 額	(0)	(32,878)	(15,933)	(22,153)	(22,325)																				
	0	32,878	15,933	22,153	22,325																				
					<p>(要求要旨)</p> <p>中央防災会議の専門調査会である防災対策実行会議の下に設置されている「災害対策標準化推進ワーキンググループ」における検討に資する調査等を行う。 また、防災分野へのICTの活用について検討を行う。 さらに、国際標準化の検討状況について調査等を行う。</p>																				
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	22,595	40,428	17,833	<p>災害対策標準化に関する検討・調査</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>40,428(</td> <td>22,595)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>災害対策標準化推進ワーキンググループ</td> <td>12,756(</td> <td>12,620)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>「ISUTの仕組みに係る課題等の調査」</td> <td>2,412(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>「宇宙技術等の活用に係る課題調査」</td> <td>15,286(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>国際標準化</td> <td>9,974(</td> <td>9,975)</td> </tr> </table>			40,428(22,595)	1	災害対策標準化推進ワーキンググループ	12,756(12,620)	2	「ISUTの仕組みに係る課題等の調査」	2,412(0)	3	「宇宙技術等の活用に係る課題調査」	15,286(0)	4	国際標準化	9,974(9,975)
		40,428(22,595)																						
1	災害対策標準化推進ワーキンググループ	12,756(12,620)																						
2	「ISUTの仕組みに係る課題等の調査」	2,412(0)																						
3	「宇宙技術等の活用に係る課題調査」	15,286(0)																						
4	国際標準化	9,974(9,975)																						

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	061 火山災害対策の推進経費					<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (34,562) (55,805) (101,420) (204,257) (192,661)</p> <p>(34,562 55,805 101,420 204,257 192,661)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)」(平成27年3月)及び、「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律」(平成27年7月成立)を踏まえ、各種火山防災対策の一層の推進を図る。</p> <p>H31年度は、具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1) 抜本的な火山防災体制の強化のため、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討を行い、具体的な仕組み・体制を整備する。</p> <p>(2) 各火山地域の火山防災体制の構築を一層推進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修の開催等を実施する。</p> <p>(3) 広域噴火災害時に各機関がとるべき具体的な対応について検討を行う。</p> <p>(4) 本白根山の噴火を踏まえ、突発的な噴火に対応するために、集客施設等における避難確保計画作成の支援を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	183,273	184,587		1,314	<p>1 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 39,177(39,563)</p> <p>2 火山専門家による技術的支援 36,844(38,141)</p> <p>3 広域噴火災害対策の検討 62,681(49,493)</p> <p>4 突発噴火時等の緊急避難対策の推進 45,885(0)</p> <p>5 前年度限りの経費(各火山地域における火山防災対策の推進) 0(56,076)</p> <p>計 184,587(183,273)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	066 総合防災情報システムの 整備経費				<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (307,825) (373,271) (196,335) (669,281) (222,568) (307,825 336,119 306,584 266,071 222,568)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>政府等における災害発生状況の早期把握や、迅速・的確な意思決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの保守・運用を行う。また、システムのアプリケーションの保守、津波浸水被害推計システムの運用体制の確保を行う。</p> <p>運用を開始する次期総合防災情報システムについて、他省庁が新たに開発する情報システムとの連携強化、災害情報のより迅速な収集機能の強化を図る。</p> <p>政府における被害概要の早期把握に資するため、DISの精度向上を図る。</p> <p>大規模災害時において、国から避難所までの各関係機関間で物資支援状況に関する情報共有を図り、被災者要望に沿った物資の迅速かつ効率的な調達を行うための物資調達・輸送調整等支援システムの機能強化を図る。</p> <p>津波地震発生時の政府の初動対応に資する為、オリンピック、パラリンピックを見据え、平成31年度中に、静岡県伊豆半島から関東沿岸域の被害推計を行うことが出来る様、津波浸水被害推計システムを拡張する。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	663,336	278,688	384,648	<p>総合防災情報システムの整備経費 278,688(663,336)</p> <p>(1) システムの運営に必要な経費 40,495(99,076)</p> <p>保守経費 12月 @533,333 1.08 6,912(6,912)</p> <p>保守経費 12月 @393,960 1.08 5,106(5,106)</p> <p>保守経費 12月 @991,666 1.08 12,852(12,852)</p> <p>保守経費 12月 @1,205,598 1.08 15,625(0)</p> <p>前年度限りの経費(現行システム保守一式) 0(20,995)</p> <p>前年度限りの経費(現行システム借料・損料) 0(1,473)</p> <p>前年度限りの経費(現行システム保守経費) 0(28,512)</p> <p>前年度限りの経費(現行システム借料・損料) 0(23,095)</p> <p>前年度限りの経費(現行システム借料・損料) 0(131)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為) 借料及び損料 177,252(177,743)																					
						<p>(721,034) 12月 @585,859 1.08 7,593(9,345)</p> <p>機器・ソフトウェア一式 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>39,825</td> <td>9,345</td> <td>7,593</td> <td>7,593</td> <td>7,593</td> <td>7,701</td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>39,825</td> <td>9,345</td> <td>7,593</td> <td>7,593</td> <td>7,593</td> <td>7,701</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	39,825	9,345	7,593	7,593	7,593	7,701	B. 支出予定額	39,825	9,345	7,593	7,593	7,593	7,701
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																					
A. 議決額	39,825	9,345	7,593	7,593	7,593	7,701																					
B. 支出予定額	39,825	9,345	7,593	7,593	7,593	7,701																					
						<p>借料及び損料</p> <p>(7) 12月 @4,066,600 1.08 52,704(30,744)</p> <p>機器・ソフトウェア一式 保守経費</p>																					
						<p>(7) (9,105,536) 12月 @1,636,882 1.08 21,213(68,838)</p> <p>機器保守一式 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>395,250</td> <td>99,582</td> <td>73,917</td> <td>73,917</td> <td>73,917</td> <td>73,917</td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>395,250</td> <td>99,582</td> <td>73,917</td> <td>73,917</td> <td>73,917</td> <td>73,917</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	395,250	99,582	73,917	73,917	73,917	73,917	B. 支出予定額	395,250	99,582	73,917	73,917	73,917	73,917
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																					
A. 議決額	395,250	99,582	73,917	73,917	73,917	73,917																					
B. 支出予定額	395,250	99,582	73,917	73,917	73,917	73,917																					
						<p>システム保守・運用経費</p> <p>システム保守等一式(次期情報防災)</p> <p>(4) 12月 @3,360,000 1.08 43,546(14,516)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>188,700</td> <td>14,516</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>188,700</td> <td>14,516</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	188,700	14,516	43,546	43,546	43,546	43,546	B. 支出予定額	188,700	14,516	43,546	43,546	43,546	43,546
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																					
A. 議決額	188,700	14,516	43,546	43,546	43,546	43,546																					
B. 支出予定額	188,700	14,516	43,546	43,546	43,546	43,546																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						<p>システム保守・運用経費</p> <p style="text-align: right;">(4,154,333)</p> <p>システム保守等一式(津波) 12月 @4,027,467 1.08 52,196(53,841)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>269,201</td> <td>53,841</td> <td>53,840</td> <td>53,840</td> <td>53,840</td> <td>53,840</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>260,980</td> <td>52,196</td> <td>52,196</td> <td>52,196</td> <td>52,196</td> <td>52,196</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>8,221</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">前年度限りの経費(機器・ソフトウェア一式借料及び損料) 0(459)</p> <p>(3) システム搭載データ整備に必要な経費 60,941(13,369)</p> <p>(4) 前年度限りの経費(システムの構想検討・設計に必要な経費) 0(373,148)</p>		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	269,201	53,841	53,840	53,840	53,840	53,840	B. 契約額(当初)	260,980	52,196	52,196	52,196	52,196	52,196	C. 国債を要しなかった額	8,221					
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																												
A. 議決額	269,201	53,841	53,840	53,840	53,840	53,840																												
B. 契約額(当初)	260,980	52,196	52,196	52,196	52,196	52,196																												
C. 国債を要しなかった額	8,221																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
081	土砂災害・水害等の災害 時における避難対策等の 推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (50,086) (50,050) (48,605)</td> <td>(0) (0) (50,086) (50,050) (48,605)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) (0) (50,086) (50,050) (48,605)	(0) (0) (50,086) (50,050) (48,605)			
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度												
予 算 額	(0) (0) (50,086) (50,050) (48,605)	(0) (0) (50,086) (50,050) (48,605)															
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模水害発生時の首都圏等における被害を軽減するため、洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等を検討する。また全国の土砂災害・水害による被害が想定される地域において、住民の避難の遅れ等を要因とする被害を軽減するため、住民や施設管理者があらかじめ災害の危険性やとるべき避難行動について認識してもらうための取組みを行う。</p> <p>H31年度は具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1) 広域避難の在り方に係る検討については、地域特性や被害特性に応じたより具体的で実効性のある広域的な避難の在り方について適切な検討手法を提示するため、首都圏における検討状況を踏まえ、高潮氾濫からの避難を主としてシミュレーション等を実施し、ワーキンググループで示した検討手法の改善を図る。</p> <p>(2) 平成30年7月豪雨を踏まえ、住民避難の実効性を高めるための検討を自治体と連携して行う。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	47,292	29,162	18,130	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討</td> <td>29,162(</td> <td>22,952)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>前年度限りの経費(住民等に対する災害リスク情報の事前周知方法に関する検討)</td> <td>0(</td> <td>24,340)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>29,162(</td> <td>47,292)</td> </tr> </table>	1	首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討	29,162(22,952)	2	前年度限りの経費(住民等に対する災害リスク情報の事前周知方法に関する検討)	0(24,340)	計		29,162(47,292)
1	首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討	29,162(22,952)														
2	前年度限りの経費(住民等に対する災害リスク情報の事前周知方法に関する検討)	0(24,340)														
計		29,162(47,292)														

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	防災基本政策の企画立案 等に必要経費	1,346,218	1,261,395		84,823	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,652,732) (2,134,640) (1,690,403) (1,963,268) (1,609,248) 1,270,036 1,690,647 1,690,403 1,638,457 1,609,248
001	防災基本政策の企画立案 等に要する経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (40,813) (41,902) (41,744) (35,188) (35,116) 40,813 41,902 41,744 35,188 35,116
						(要 求 要 旨) 「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	32,633	32,440		193	1. 備品費 1,692(1,692) (1) 危機管理宿舍用備品 668(668) テレビ 3台 @59,900 1.08 194(194) B Dレコーダ 3台 @61,800 1.08 200(200) 電動アシスト自転車 3台 @84,700 1.08 274(274) (2) 庁舎備品 1,024(1,024) 片袖机 5台 @105,700 1.08 571(571) 肘付回転椅子 5台 @61,400 1.08 332(332) ロッカー 1台 @112,000 1.08 121(121) 2. 消耗品費 1,704(1,736) 防災関係図書(和書) ⁽²⁵⁰⁾ 240冊 @3,000 1.08 778(810) 国会便覧 2回 40冊 @2,714 1.08 234(234) 政官要覧 2回 40冊 @3,600 1.08 311(311) 国会議員要覧 2回 40冊 @2,619 1.08 226(226) 岩手日報 12月 1部 @3,695 1.08 48(48) 河北新報 12月 1部 @4,595 1.08 60(60) 福島民報 12月 1部 @3,624 1.08 47(47) 3. 印刷製本費 6,043(6,102) 中央防災会議執務参考資料(A 4) 200部 250頁 @6.91 1.08 373(373)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							内閣府非常災害対策要員の手引き(A 5)		
							5編 270部 250頁 @6.91 1.08	2,519(2,519)
							非常災害時対応マニュアル 500部 500頁 @6.91 1.08	1,866(1,866)
							防災基本計画(A 4) 300部 470頁 @6.91 1.08	1,052(1,075)
							内閣府防災担当職員必携ポケットブック(A 4)		
							(480) 270部 260頁 @3.07 1.08	233(269)
							4. 通信運搬費	9,394(9,496)
							N T T 固定電話通話料 12月 @176,612	2,119(2,119)
							内閣府情報連絡用回数券 (40) 35綴 12月 @1,700	714(816)
							新聞記事情報提供サービス業務(E L N E T)		
							12月 @308,200 1.08	3,994(3,994)
							国際携帯電話の借受及び通話料		
							2人 10回 30分 @350 1.08	227(227)
							インターネット行政情報サービス(i J A M P)		
							12月 @130,000 1.08	1,685(1,685)
							郵便後納料金 12月 @54,592	655(655)
							5. 光熱水料	1,360(1,360)
							(1) 危機管理宿舍電気料	1,084(1,084)
							紀尾井町 12月 @45,610 1.08	591(591)
							代官町 12月 @38,040 1.08	493(493)
							(2) 東京都第 1 本庁舎電気料 12月 @21,260 1.08	276(276)
							6. 借料及び損料	10,498(10,498)
							(1) 現行法令 C D - R O M 12月 @10,000 1.08	130(130)
							(2) 深夜自動車借上げ 8人 20日 12月 @5,000 1.08	10,368(10,368)
							7. 雑役務費		
							(1) 翻訳料	1,749(1,749)
							所管法令の英訳 200頁 @5,400 1.08	1,166(1,166)
							報告書等英訳 2種 50頁 @5,400 1.08	583(583)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	76,664	76,629		35	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (67,051) (68,878) (78,882) (74,681) (78,188) (67,051 68,878 78,882 74,681 78,188) (要 求 要 旨) 平成31年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,007	3,007		0	(1) 情報先遣チーム現地派遣旅費(全国平均、2泊3日) 10級~7級 1人 4回 @64,320 257(257) 6級~3級 1人 4回 @59,120 236(236) (2) 政府調査団等現地災害状況調査旅費(全国平均、1泊2日) 2,094(2,094) 防災担当大臣等 1人 5回 @66,340 332(332) 指定職 1人 5回 @64,140 321(321) 10級~7級 2人 5回 @49,920 499(499) 6級~3級 2人 10回 @47,120 942(942) (3) 政府現地連絡対策室旅費(30日駐留、年2回) 420(420) 10級~7級 1人 2回 30日 @2,600 156(156) 6級~3級 2人 2回 30日 @2,200 264(264) 計 3,007(3,007)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	73,565	73,565		0	(1) 消耗品費 防災服購入費 1,595(1,595) 防災服(ブルゾン) 30着 @12,600 1.08 408(408) 防災服(シャツ) 30着 @9,720 1.08 315(315) 防災服(パンツ) 30着 @6,960 1.08 226(226) 防災服(帽子) 30着 @4,080 1.08 132(132) 防災服(防寒着) 20着 @15,000 1.08 324(324) 防災服(ベルト) 30着 @720 1.08 23(23) 防災服(セクションプレート) 30着 @840 1.08 27(27) レインコート 15着 @8,640 1.08 140(140)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							災害用備蓄食糧等購入	1,769(1,769)
							保存食(3年ローテ・240名分)		
							80名 3食 7日 @890 1.08	1,615(1,615)
							保存水(5年ローテ・240名分・1.5%2本@1日)		
							48名 2本 7日 @212.5 1.08	154(154)
							(2)通信運搬費	24,073(24,073)
							データ通信カード通信料 12月 40台 @20,000 1.08	10,368(10,368)
							携帯電話基本料 12月 103台 @4,100 1.08	5,473(5,473)
							携帯電話通話料 12月 103台 @3,800 1.08	5,073(5,073)
							衛星携帯電話基本料 12月 45台 @3,850	2,079(2,079)
							衛星携帯電話通話料 12月 45台 @2,000	1,080(1,080)
							(3)借料及び損料	4,080(4,080)
							政府調査団等の被災地調査用バス等借上料		
							14回 2日 @60,000 1.08	1,814(1,814)
							政府調査団等の被災地記者会見用会場借上料		
							7回 @20,000 1.08	151(151)
							災害時の緊急自動車運転管理業務(運行業務1日につき最大12時間)		
							10回 3日 @18,600 1.08	603(603)
							現地災害対策本部等設置の際の機器類の借上料		
							2回 1式 @700,000 1.08	1,512(1,512)
							(4)会議費		
							災害対策室室員食料 70人 4回 @150 1.08	45(45)
							(5)賃金(災害即応調整員)	5,568(5,568)
							調整員 A	1,856(1,856)
							1日12H勤務 78日 @16,069	1,253(1,253)
							1日15H勤務 30日 @20,089	603(603)
							調整員 B	1,856(1,856)
							1日12H勤務 78日 @16,069	1,253(1,253)
							1日15H勤務 30日 @20,089	603(603)
							調整員 C	1,856(1,856)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1日12H勤務 78日 @16,069 1,253(1,253)
					1日15H勤務 30日 @20,089 603(603)
					(6) 雑役務費 36,435(36,435)
					東海地震等に関連する情報の情報連絡等業務
					1式 @25,040,192 1.08 27,043(27,043)
					内閣府緊急情報連絡装置に係る経費
					保守費 12月 @308,650 1.08 4,000(4,000)
					災害対策車の自動車運行管理業務
					12月 @416,080 1.08 5,392(5,392)
					計 73,565(73,565)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	92	57	35	自動車重量税 57(92)
					エスティマ 57(0)
					エルグランド 0(46)
					MPV 0(46)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
011	中央防災無線網の管理に 要する経費	904,532	826,171			78,361	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							(1,245,918) (963,072)	(1,701,028) (1,301,802)	(1,175,842) (1,175,842)	(1,481,026) (1,156,215)	(1,175,245) (1,175,245)	
							(要 求 要 旨)					
							中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を行うとともに、自動電話交換装置及び、移動無線装置を更新するに必要な経費である。					
							1	中央防災通信維持費			826,171 (890,060)	
95016-2123-09-2118	中央防災通信維持費	890,060	826,171			63,889	(宙 MOO)					
							1.	消耗品費			5,416 (5,418)	
								記録媒体 (DVD - R)	100本	⑦60 ⁽⁷⁰⁾	1.08	6 (8)
								記録媒体 (DVD - RW)	100本	⑦120	1.08	13 (13)
								中央防災無線網備品ラベル	300点	⑦75	1.08	24 (24)
								中防FAXプロセスカートリッジ	40点	⑦38,000	1.08	1,642 (1,642)
								中防プリンタナー等カートリッジ	160点	⑦21,000	1.08	3,629 (3,629)
								中防プリンタインクカートリッジ	80点	⑦1,000	1.08	86 (86)
								耐震グッズ等	40点	⑦360	1.08	16 (16)
							2.	印刷製本費				
								中央防災無線網パンフレット (A 4 版タイプ 2 5 ページ 2 分冊)	1,000部	⑦526	1.08	568 (568)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
					<p>3. 通信運搬費 53,740(51,574)</p> <p>(1) インターネット接続サービス料</p> <p>12月 @1,224,000 1.08 15,864(15,864)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>79,320</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 専用ネットワーク接続保守サービス料</p> <p>12月 @1,483,000 1.08 19,220(19,220)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>96,100</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その1)用)</p> <p>(3) 12月 @416,500 1.08 5,398(1,350)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>22,942</td> <td>1,350</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 前年度限りの経費(専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その1)用)) 0(4,049)</p>		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	79,320	15,864	15,864	15,864	15,864	15,864		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	96,100	19,220	19,220	19,220	19,220	19,220		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																									
A. 議決額	79,320	15,864	15,864	15,864	15,864	15,864																																									
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																									
A. 議決額	96,100	19,220	19,220	19,220	19,220	19,220																																									
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																									
A. 議決額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398																																									

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<p>(5)専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その 2)用) 13,258(11,091)</p> <p>前年度限りの経費(構築費用) 0(7,776)</p> <p>通信料 (3) 12月 @1,023,000 1.08 13,258(3,315)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>56,347</td> <td>3,315</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258
限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度												
A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							4. 借料及び損料	159,566(146,135)				
							(1) 模写電送装置借料	30,082(15,390)				
							前年度限りの経費(借料)	0(15,390)				
							借料(再リース)	125台 6月 @13,012 1.08	10,540(0)				
							借料	210台 6月 @14,360 1.08	19,542(0)				
							国庫債務負担行為の内訳						
							31年度議決分(事項:事務機器借入れ等)		(千円)				
							限度額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
							A. 議決額	175,874	19,542	39,083	39,083	39,083	39,083
							(2) 模写電送装置借料	34台 (12) (8,521) 6月 @11,321 1.08	2,494(3,755)			
							(3) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T)						
							12月 @9,735,450 1.08		126,171(126,171)			
							(4) 東京都庁建物等使用料	1式 @819,034	819(819)			
							5. 雑役務費	606,881(686,365)				
							(1) 中央防災無線網維持管理費	215,040(215,040)				
							ア 固定通信系定期整備	53,509(53,509)				
							65局 2回 @374,616 1.08	52,596(52,596)				
							19局 2回 @22,242 1.08	913(913)				
							イ 移動通信系定期整備	12,919(12,919)				
							基地局	10局 2回 @58,951 1.08	1,273(1,273)			
							複信系移動局	94局 2回 @42,636 1.08	8,657(8,657)			
							単信系移動局	32局 2回 @43,247 1.08	2,989(2,989)			
							ウ 模写電送一斉指令装置定期整備						
							2回 @1,188,355 1.08	2,567(2,567)				
							エ 統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備	10,006(10,006)				
							監視制御局	2局 2回 @1,444,546 1.08	6,240(6,240)			
							その他の局	63局 2回 @27,677 1.08	3,766(3,766)			
							オ 衛星通信系定期整備	99,446(99,446)				
							内閣府局	1局 2回 @1,512,273 1.08	3,267(3,267)			

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							立川局	1局 2回	@872,873	1.08	1,885(1,885)
							その他の局	55局 2回	@793,720	1.08	94,294(94,294)
							カ 首都直下型地震対応地球局定期整備					
							可搬局	71局 2回	@72,258	1.08	11,081(11,081)
							キ 複信系移動局の災害対策要員配置費					
								30箇所	@111,441	1.08	3,611(3,611)
							ク 災害対策本部施設				18,533(18,533)
							定期整備 A	3箇所 2回	@823,891	1.08	5,339(5,339)
							定期整備 B	16箇所 2回	@381,775	1.08	13,194(13,194)
							ケ ヘリコプター位置情報表示システム				3,368(3,368)
							定期整備 A	7箇所 2回	@146,532	1.08	2,216(2,216)
							定期整備 B	9箇所 2回	@59,253	1.08	1,152(1,152)
							(2) 中央防災無線網監視業務				46,753(46,753)
							ア 直接人件費				33,351(33,351)
							昼間勤務者	244日 2人	@28,900		14,103(14,103)
							昼夜間勤務者	365日 1人	@52,734		19,248(19,248)
							イ 諸経費					
							直接人件費 × 2.9 . 8		@33,351,000	0.298	9,939(9,939)
							ウ 消費税					
							(ア 33,351千円 + イ 9,939千円) × 0.08				3,463(3,463)
							(3) ネットワーク保守管理業務					
							1式	@30,000,000	1.08		32,400(32,400)
							(4) 国土交通省専用回線分担金					
							1式	@38,043,000			38,043(38,043)
							(5) 電気工作物保安管理業務	12月	@7,000	1.08	91(91)
							(6) 多重無線設備等修理				12,852(93,312)
							ア 多重無線設備等修理	1式	@11,900,000	1.08	12,852(12,852)
							イ 前年度限りの経費(多重無線設備等移設)				0(80,460)
							(7) 電話機交換・移設等作業				2,101(2,101)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							ア 電話機移設			
							30 台 @ 30,000	1.08	972(972)	
							イ 電話機交換			
							20 台 @ 20,000	1.08	432(432)	
							ウ 電話機(多機能型)			
							5 台 @ 55,000	1.08	297(297)	
							エ 電話機(IP型)			
							5 台 @ 50,000	1.08	270(270)	
							オ 電話機(一般型)			
							10 台 @ 12,000	1.08	130(130)	
							(8) 直流電源装置修繕(蓄電池取替含む。)		16,191(16,191)	
							ア 蓄電池(300A)取り替え			
							2 箇所 @ 2,500,000	1.08	5,400(5,400)	
							イ 蓄電池(500A)取り替え			
							2箇所 @4,000,000	1.08	8,640(8,640)	
							ウ 整流器修繕	1式 @1,992,000	1.08	2,151(2,151)
							(9) 無停電電源装置修繕	1式 @7,900,000	1.08	8,532(8,532)
							(10) 中央防災無線ネットワーク装置修繕		28,080(28,080)	
							ア L-3スイッチ取替	6台 @2,000,000	1.08	12,960(12,960)
							イ L-2スイッチ取替	28台 @500,000	1.08	15,120(15,120)
							(11) ネットワークカメラ修繕		648(648)	
							ア カメラ本体交換	2台 @200,000	1.08	432(432)
							イ 防雨カバー交換	2台 @100,000	1.08	216(216)
							(12) 現地対策本部設備改修		28,620(28,620)	
							ア 端末セキュリティー装置	1式 @10,500,000	1.08	11,340(11,340)
							イ 端末セキュリティー装置構築費			
							1式 @16,000,000	1.08	17,280(17,280)	
							(13) 中央防災無線網の整備に関する調査設計		42,863(41,887)	
							(14) 総合防災訓練政府本部設営・運営業務			
							1式 @600,000	1.08	648(648)	
							(15) 災害現地通信運用支援等業務			
							1式 @124,092,000	1.08	134,019(134,019)	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2204-15-0510 無線通信機器等 整備費	14,472	0		14,472	計 826,171(890,060) 前年度限りの経費(直流電源装置の整備) 0(14,472)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	48,974	49,194		220	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (47,372) (48,545) (49,294) (50,733) (48,974) (47,372 48,545 49,294 50,733 48,974)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設(官邸等)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」を効率的に運用するための維持管理を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	42,996	43,241		245	<p>庁舎維持管理に係る経費</p> <p>43,241(42,996)</p> <p>1 光熱水料 10,625(10,625)</p> <p>(1)電気料金 10,344(10,344)</p> <p>(2)水道料金</p> <p>使用料金 256(256)</p> <p>上水道 198(198)</p> <p>下水道 58(58)</p> <p>(3)ガス料金 25(25)</p> <p>2 雑役務費 32,616(32,371)</p> <p>(1)管理及び警備業務 19,615(19,614)</p> <p>(2)設備等点検及び保守業務 7,650(7,650)</p> <p>(3)自家用電気工作物保安全管理業務 977(923)</p> <p>(4)清掃及び外構環境整備作業 4,374(4,089)</p> <p>(5)前年度限りの経費(その他) 0(95)</p>
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	5,978	5,953		25	<p>1. 本館(昭和63年9月竣工、延床面積 3,015㎡)</p> <p>30年経過 3,015㎡ (857) 863 1.08 2,810(2,791)</p> <p>2. 新館(平成10年10月竣工、延床面積 5,150㎡)</p> <p>20年経過 5,150㎡ (573) 565 1.08 3,143(3,187)</p> <p>計 5,953(5,978)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積640㎡) 11年経過 (102) (504) 640㎡ 851 1.08 588(56) 計 5,012(475)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等調査検討経費					<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (0) (51,384) (70,232) (90,359) (60,616) 0 51,384 70,232 90,359 60,616</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>具体計画に定められた、救助・救急、消火活動等、医療活動、物資調達、燃料供給・ライフライン関係等に係る計画内容の検証を行う。また、SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の機能強化に向けた、医療モジュールの実効性の検証及び災害医療等における船舶のとり得る役割について検討を行う。</p> <p>「南海トラフの東側(または西側)の領域で、大規模地震が発生した場合」においては、震源域とならなかった領域での大規模地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっていると考えられる中での、被災地への広域応援のあり方について、具体計画の各分野(救助・救急、消火活動等、医療活動、物資調達、燃料供給・ライフライン関係等)への反映を見据えた調査・検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	81,530	70,430		11,100	<p>1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費 30,405(15,242)</p> <p>2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費 40,025(66,288)</p> <p>計 70,430(81,530)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
036 防災計画等の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(51,839) 51,839</td> <td>(10,286) 10,286</td> <td>(20,087) 20,087</td> <td>(20,036) 20,036</td> <td>(8,564) 8,564</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(51,839) 51,839	(10,286) 10,286	(20,087) 20,087	(20,036) 20,036	(8,564) 8,564
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度												
予 算 額	(51,839) 51,839	(10,286) 10,286	(20,087) 20,087	(20,036) 20,036	(8,564) 8,564												
					<p>(要求要旨)</p> <p>大規模災害に対応するには、防災関係機関による防災計画に基づく防災対策とともに、国、地方公共団体、指定公共機関など官民による相互支援体制の構築が重要である。</p> <p>大規模災害への対策としては、首都直下地震対策と南海トラフ地震対策について、それぞれの基本計画に基づき、国、地方公共団体、指定公共機関などの防災関係機関が防災対策の取組を推進しているところ。こうした防災関係機関における計画策定や取組を推進する上での課題等を整理・分析し、収集・整理した情報を取りまとめ、防災関係機関に展開することにより地震対策の推進を図る必要がある。</p> <p>さらに、防災関係機関間における協定の課題等を整理・分析し、その方策を共有するとともに、防災関係機関による「顔の見える関係」を構築し、災害対応の実効性の確保を図る必要がある。</p> <p>このため、平成31年度においては、防災対策の取組促進と防災関係機関間における協定の実効性確保による巨大地震対策の推進に取り組む。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	9,938	10,162	224	防災計画に関する調査・検討 10,162(9,938)												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 社会全体としての事業継続体制の構築推進経費						<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (0) (61,776) (50,897) (40,929) (41,724) 0 61,776 50,897 40,929 41,724</p> <p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、災害時に国民生活等への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する必要がある。</p> <p>中央省庁における業務継続体制については、政府業務継続計画(平成26年3月28日閣議決定)に基づき、各省庁の業務継続計画の実効性に係る有識者による評価を継続的に行い、課題等へのフォローアップを実施するなど、その実効性を確保する必要がある。</p> <p>また、地方公共団体の業務継続体制については、積極的に業務継続計画の策定等に取り組んでいる地域がある一方で、取組が進んでいない地域も未だ存在する。「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」(平成26年3月28日中央防災会議決定)や「首都直下地震緊急対策推進基本計画」(平成27年3月31日閣議決定)においては、それぞれ対象となるすべての地方公共団体で策定率100%を目標としているところでもあり、地方公共団体の業務継続計画の策定とともに、業務継続を図る上で要となる受援体制の構築について、地方公共団体の取組を支援していく必要がある。</p> <p>さらに、民間企業の事業継続体制については、積極的に取り組む企業がある一方、これら取組を行っていない企業が増加傾向にあり、民間企業等の自発的な防災の活動の取組を促進する必要がある。併せて、自然災害により発生する経済的な損失への備えを促進する必要がある。</p> <p>このため、平成31年度においては、これらの課題に対応するため、引き続き社会全体としての事業継続体制の構築に取り組む。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	41,475	42,080			605	<p>1. 中央省庁における業務継続体制の確保 16,299(16,014)</p> <p>2. 地方公共団体の業務継続体制の確保に係る取組支援 9,018(8,881)</p> <p>3. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進 8,895(8,860)</p> <p>4. 事業者の災害リスクマネジメント力向上の取組推進 7,868(7,720)</p> <p>計 42,080(41,475)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練にかかる経費	91,778	99,417		7,639	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (0) (17,754) (119,719) (106,099) (102,125) 0 17,754 119,719 106,099 102,125</p> <p>(要求要旨)</p> <p>総合防災訓練大綱に定められている、「防災の日」政府本部運営訓練、緊急災害現地対策本部運営訓練、住民参加の地震・津波防災訓練等の実施のために必要な経費である。</p> <p>1 総合防災訓練実施報告書 531 (531)</p> <p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 272 (272)</p> <p>3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 12,100 (11,864)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 11,300 (9,828)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 210 (210)</p> <p>6 原子力総合防災訓練 35 (35)</p> <p>7 地震・津波防災訓練 69,984 (69,038)</p> <p>8 防災訓練連携・連絡会議の開催 4,985 (0)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,767	3,767		0	<p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 47 (47)</p> <p>(1) 訓練参加旅費(川崎市) 24 (24)</p> <p>指定職 1人 1回 @2,530 3 (3)</p> <p>10級 1人 1回 @2,430 2 (2)</p> <p>6級 2人 1回 @2,330 5 (5)</p> <p>3級 6人 1回 @2,330 14 (14)</p> <p>(2) 打合せ旅費</p> <p>6級 2人 5回 @2,330 23 (23)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 2,061 (2,061)</p> <p>(1) 訓練参加旅費(5箇所) 1,359 (1,359)</p> <p>指定職(全国) 1人 5回 @47,840 239 (239)</p> <p>10級(全国) 1人 5回 @35,520 178 (178)</p> <p>6級(1泊2日 全国) 4人 5回 @47,120 942 (942)</p> <p>(2) 打合せ旅費(5箇所×2回)</p> <p>6級(全国) 2人 10回 @35,120 702 (702)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 210 (210)</p> <p>(1) 訓練参加旅費(3箇所)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級(全国) 1人 3回 @35,120 105(105) (2)打合せ旅費(3箇所×1回)
							6級(全国) 1人 3回 @35,120 105(105) 6 原子力総合防災訓練 (1)打合せ旅費
							6級(全国) 1人 1回 @35,120 35(35) 7 地震・津波防災訓練 (1)打合せ(指針)旅費(10箇所×3回)
							6級(1泊2日 全国) 1人 30回 @47,120 1,414(1,414) 計 3,767(3,767)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	88,011	95,650			7,639	1 総合防災訓練実施報告書 印刷製本費 報告書 300頁 300部 @5.47 1.08 531(531) 2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 借料及び損料 バス 8時間 4台 @6,500 1.08 225(225) 3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 雑役務費 12,100(11,864) 4 緊急災害現地対策本部運営訓練 借料及び損料 1,926(1,926) 複合機 3台 6箇所 @29,800 1.08 579(579) ホワイトボード 10台 6箇所 @3,800 1.08 246(246) 中型バス 2台 5箇所 @21,960 1.08 237(237) 4tトラック(運転手付) 1台 5箇所 @160,000 1.08 864(864) 雑役務費 7,313(5,841) 7 地震・津波防災訓練 雑役務費 68,570(67,624) 8 防災訓練連携・連絡会議 雑役務費 4,985(0) 計 95,650(88,011)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
031	災害救助・被災者支援等に要する経費	2,772,379	2,842,379		70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,330,482) (1,141,500)</td> <td>(1,704,783) (1,144,238)</td> <td>(2,034,794) (1,141,500)</td> <td>(96,371,540) (1,091,500)</td> <td>(33,947,476) (2,772,820)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,426,277</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,003,740) (201,500)</td> <td>(530,795) (201,500)</td> <td>(1,094,794) (201,500)</td> <td>(74,475,405) (201,500)</td> <td>(18,680,977) (1,882,820)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>910,123</td> <td>341,366</td> <td>961,164</td> <td>74,465,603</td> <td>17,000,561</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>93,617</td> <td>189,429</td> <td>133,629</td> <td>9,802</td> <td>1,680,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合、都道府県知事又は救助実施市の長が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(被災都道府県の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担)を行う。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害救助法第21条</p> <p>(補 助 先) 都道府県又は救助実施市</p> <p>(補 助 率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 普通税収入の2/100以下の部分 2 普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分 3 普通税収入の4/100をこえる部分 <p>(根 拠 法 令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 10/10</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(2,330,482) (1,141,500)	(1,704,783) (1,144,238)	(2,034,794) (1,141,500)	(96,371,540) (1,091,500)	(33,947,476) (2,772,820)	決 算 額	1,426,277					予 算 額	(1,003,740) (201,500)	(530,795) (201,500)	(1,094,794) (201,500)	(74,475,405) (201,500)	(18,680,977) (1,882,820)	決 算 額	910,123	341,366	961,164	74,465,603	17,000,561	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	93,617	189,429	133,629	9,802	1,680,416
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																											
予 算 額	(2,330,482) (1,141,500)	(1,704,783) (1,144,238)	(2,034,794) (1,141,500)	(96,371,540) (1,091,500)	(33,947,476) (2,772,820)																																											
決 算 額	1,426,277																																															
予 算 額	(1,003,740) (201,500)	(530,795) (201,500)	(1,094,794) (201,500)	(74,475,405) (201,500)	(18,680,977) (1,882,820)																																											
決 算 額	910,123	341,366	961,164	74,465,603	17,000,561																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																											
不 用 額	93,617	189,429	133,629	9,802	1,680,416																																											
95088-2865-16-7590	災害救助費等負担金	1,882,379	1,952,379		70,000	<p>災害救助費等負担金</p> <p>1,952,379(1,882,379)</p>																																										

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	006 災害弔慰金等負担金						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額 (276,875) (140,000)	(371,250) (140,000)	(140,000) (140,000)	(463,750) (140,000)	(175,000) (140,000)	
							決 算 額 226,875	321,250	20,625	511,875	161,875	
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
							不 用 額 50,000	50,000	119,375	0	13,125	
							(要求要旨)					
							災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が1/2を(都道府県1/4・市町村1/4)補助する。					
							(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条					
							(補 助 先) 都道府県					
							(補 助 率) 1/2					
	95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000			0	災害弔慰金等負担金			140,000(140,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	011 災 害 援 護 貸 付 金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(449,867) (200,000)</td> <td>(200,000) (200,000)</td> <td>(200,000) (200,000)</td> <td>(705,635) (150,000)</td> <td>(199,749) (150,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>44,466</td> <td>52,900</td> <td>85,060</td> <td>582,995</td> <td>326,513</td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>405,401</td> <td>147,100</td> <td>114,940</td> <td>12,640</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害甲慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法が適用された自然災害で負傷又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸し付ける。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害甲慰金の支給等に関する法律第 1 2 条第 1 項</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市</p> <p>(補 助 率) 2/3</p>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	(449,867) (200,000)	(200,000) (200,000)	(200,000) (200,000)	(705,635) (150,000)	(199,749) (150,000)	決 算 額	44,466	52,900	85,060	582,995	326,513	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	不 用 額	405,401	147,100	114,940	12,640	0
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																															
予 算 額	(449,867) (200,000)	(200,000) (200,000)	(200,000) (200,000)	(705,635) (150,000)	(199,749) (150,000)																															
決 算 額	44,466	52,900	85,060	582,995	326,513																															
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	405,401	147,100	114,940	12,640	0																															
	95088-1959-23-1130 災 害 援 護 貸 付 金	150,000	150,000		0	災害援護貸付金 150,000(150,000)																														

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	016 被災者生活再建支援法施行に要する経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
							予 算 額 (600,000) (600,000) (600,000) (20,726,750) (14,891,750)	(600,000) (600,000) (600,000) (600,000) (600,000)							
							決 算 額 525,750 448,563 1,296,000 15,113,875 12,041,813								
							翌年度繰越額 355,188 350,875 0 5,612,875 8,276,375								
							不 用 額 1,277,713 155,750 112,813 0 186,437								
							(要 求 要 旨)								
							被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。								
	95053-2715-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000			0	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
							予 算 額 (600,000) (600,000) (600,000) (20,726,750) (14,891,750)	(600,000) (600,000) (600,000) (600,000) (600,000)							
							決 算 額 525,750 448,563 1,296,000 15,113,875 12,041,813								
							翌年度繰越額 355,188 350,875 0 5,612,875 8,276,375								
							不 用 額 1,277,713 155,750 112,813 0 186,437								
							被災者生活再建支援金補助金				600,000(600,000)			